

令和3年度自治体国際協力促進事業（モデル事業）

タイ国ブンイトー市高齢者デイケア センター設立支援プロジェクト （高齢者支援分野）事業



本町とブンイトー市との協力の覚書
富田町長（中央）、ランさん市長（中央右）



アジア健康長寿イノベーション賞大賞



ブンイトー市医療リハビリセンター



オンライン研修の様子

神奈川県湯河原町

1. 事業実施に係る経緯

全世界において、急速に高齢化が進行している中で、タイは中・低所得国の中でも特に高齢化が進んでおり、2015年時点の60歳以上の比率が約16%であったのが2022年には20%を超えると予測されている。また、1人あたりの医療費は2008年のUS\$161.6から2013年にはUS\$264.3へ増加し、今後も医療費および介護費用が増大することが確実な状況である。

このような状況を受け、タイ首相を委員長とする地方分権化委員会が設立され権限や予算の自治体移管がすすめられている。また、国家高齢者委員会の方針としても高齢者のケアは一義的には自治体の責任とされており、各自治体は訪問介護制度や高齢者センター設立など様々な施策を開始しはじめている。

しかしながら、タイの自治体では人材が不足し、ノウハウも限定的であるのが現状である。

その中で、バンコクの北約40km、人口約3万人の標準的な自治体であるパトゥムタニ県ブンイトー市では、自治体立医療リハビリテーションセンターや3か所の高齢者センターなど様々な先進的な取り組みを他市に先駆けて進めている。

その取り組みの延長として、今回同市では、タイの自治体としてはじめての本格的なデイケアセンターを2019年12月に設立した。

ただし、高齢者ケアや運営にかかるノウハウは他のタイの自治体と同様に経験が少なく、運営にはまだ課題がある。

湯河原町は東京や横浜などの大都市からの交通の便もよく、気候が温暖であることから、高齢者関連施設が多く、併せて、大都市からの高齢者の移住も多い。そのため、高齢者ケアに関するニーズが高く、先進的な取り組みを実施してきた。一例として、神奈川県が提唱している「未病を改善する」取り組みを推進しており、湯河原町が位置する県西地域は「未病の戦略的エリア」と位置づけられ、食・運動・社会参加の3つのキーワードを軸として、高齢化社会においても、一人ひとりが笑顔で健康的に生き生きと暮らせる社会を目指し取り組みを行っている。

取り組みの成果の一例をあげると、湯河原町の高齢化率は2020年10月1日時点で41.0%と県内でも非常に高い比率であるが、介護保険の利用者は県内でも少ない自治体に数えられる。これは、介護保険制度に頼らない、元気な高齢者が多いことを示唆する。

また、歴史的・文化的資産と温泉、豊かな自然を有する町である特徴を生かしたインバウンド振興、旅館やホテルや高齢者関連施設等で勤務する外国人材の増大による多文化共生に関する町内のニーズは近年増大しており、湯河原町も2020年4月からタイ人職員2名を採用し、タイ国との交流を契機とした多文化共生に注力もしている。

ブンイトー市にかねてより協力しているタイ有数の大学であるタマサート大学や、日本のNGOである野毛坂グローバルの協力のもと、ブンイトー市長や議員等が湯河原町に2度の訪問を行ない、ブンイトー市・湯河原町

において高齢者福祉や観光等の諸分野における情報交換を通じて市民・町民がより豊かな住民生活を送ることができるように努める「相互協力の覚書」を2019年7月に交わした。

湯河原町がタイの自治体幹部の高齢者施策研修を過去4度にわたり実施した経験や、2019年8月にはタイ社会開発人間安全保障省高齢者局長が来日し、町内介護事業所や役場への表敬訪問を実施するなど、ブンイトー市以外のタイ国政府や自治体関係者との関係づくりや交流も順調に進んでおり、町役場内だけでなく、湯河原町内の介護事業者や町民においても相互協力や交流に関する機運が高まってきており、本事業の実施にいたった。

2. 事業の目的

ブンイトー市デイケアセンターに湯河原町が有する高齢者ケアに関するノウハウや町内の介護事業者が有する技術的ノウハウをもって支援することで、今後の同国における高齢者デイケアセンターのモデルとすることを目的とする。また、それを通じて湯河原町のブランド価値の向上、町民の多文化共生意識の醸成による外国人と町民との共生や、インバウンドの増加などにつなげることを目的とする。

3. 事業内容

(1) 活動概要

ブンイトー市の高齢者デイケアセンターを支援するために次の活動を実施した。

■2020年8月25日日本町富田幸宏町長、ブンイトー市ランサン市長がオンライン面談を行い、キックオフミーティングの実施。

■野毛坂グローバル職員をタイに派遣（2回）して、現地での運営管理指導や助言、日本や現地のリソースとの調整を実施。

・新型コロナ感染症による渡航制限（特に渡航時の隔離、帰国時の隔離）により本町職員の渡航が困難であることから、野毛坂グローバル職員のための渡航となった。

■オンライン研修の実施

オンラインを活用して下記の研修をオンラインで実施した。



- ・多職種連携によるディケアセンター運営管理
対象：医師、理学療法士、看護師、社会福祉士など
- ・リハビリテーション計画／評価
対象：理学療法士など

なお、講師は本町職員のほか、本町の介護事業者、医療従事者などを中心に務めていただいた。これにより、本町関係者の国際化も図ることができたと考える。

・本邦研修は日本の渡航制限により実施することができなかつたため、上記出張時の指導やメール・チャットでの指導、オンラインセミナーなどにより最低限の指導を行うことはできた。

■ 広報について

- ・NNA(共同通信系海外ビジネス紙)においてブンイトー市の取り組みが紹介 (右記:左) また、タイ語に翻訳してタイ向けの広報も実施 (右記:右)



・ブンイトー市においては市ホームページや公式フェースブックにおいて随時本事業を発信している。

例：<https://www.buengyitho.go.th/news-preview-431591791831>

- ・本事業の広報ビデオを3種類作成 (タイ語、英語、一部日本語)
<https://youtu.be/ZSvSiF1Kqjc> (概要：日本語版)
<https://youtu.be/FbzJbbtWJF8> (詳細：英語版)

・タイ出張時には、在タイ日本大使館、JICA タイ事務所などを訪問し、書記官や所長らに事業の説明を実施。

■ その他

・国際協力機構 (JICA) 草の根技術協力事業 (地域活性化特別枠) に採択され、2022年度からの3年間のプロジェクトにつながる事ができた。

・本取り組みは、内閣府アジア健康構想に基づくアジア健康長寿イノベーション賞大賞受賞を湯河原町、ブンイトー市、タップマー市、タマサート大学、野毛坂グローバルが共同受賞につながった。



- ・自治体国際化協会主催の第23回自治体とNGO/NPOの連携推進セミナーにおいて、「国内外の自治体とNPOや大学の連携事業が地域にもたらすインパクト ～神奈川県湯河原町と野毛坂グローバルの事例～」において、本町参事内藤喜文と野毛坂グローバルが事例発表を行った。
- ・京都大学「東南アジア研究の国際共同研究拠点）2020年度年報」において、ブンイトー市の高齢者デイケアセンターの事例発表への協力。
- ・国立社会保障・人口問題研究所、社会保障研究「タイにおける高齢者介護システムの現状と課題：低・中所得国における制度構築に着目して」への論文執筆協力。
- ・多文化関係学会第20回年次大会においてブンイトー市デイケアセンターにおけるボランティアを題材にした特別講演の実施
- ・南海福祉介護看護専門学校、国際看護の授業をブンイトー市から実施

(2) 事業日程

日程	実施内容
2021年8月25日	湯河原町/ブンイトー市両首長のオンラインでの事業キックオフミーティングの実施。
2021年9月3日-28日	タイ出張現地でのディケアセンター運営に関する助言
2021年11月29日	アジア健康長寿イノベーション賞大賞受賞 (湯河原町、ブンイトー市、タップマー市、タマサート大学、野毛坂グローバルの共同受賞)
2022年1月16日-2月5日	タイ出張現地でのディケアセンター運営に関する助言
2022年1月25日	日本向けブンイトー市活動紹介セミナーの実施 (国際協力関係者、研究者、学生、福祉関係者など110名の申し込み)
2022年1月31日	ブンイトー市専門職に対するセミナーセミナー AM：多職種連携によるディケアセンター運営管理 対象：医師、理学療法士、看護師、社会福祉士など PM：リハビリテーション計画/評価 対象：理学療法士

4. 事業の実施中に発生した問題点とその解決策

新型コロナウイルス感染症の影響により現地渡航に制限があり、また本邦研修が実施できなかった。渡航に関しては、柔軟性のある NGO に委託を行うとともにオンラインの活用で行った。

ブンイトー市においてもディケアセンターの一時閉鎖を余儀なくされたり、利用人数制限などが発生、また職員が新型コロナ対策やワクチン接種応援に携わるなどディケアセンター運営に注力できなかった。

その中であっても、日タイ励ましあいながら、前向きに取り組むことができた。

5. 成果と課題

ディケアセンターのマネジメントに関しては、協力団体である野毛坂グローバルや有識者からのメール、チャット、オンラインにより指導を行えた。その中で、多職種連携や、リハビリテーション計画・評価が課題として浮かび上がり、各々オンラインセミナーを実施して技術移転を行った。

その結果、ブンイトー市ディケアセンターの運営が軌道にのってきた。

また、上記のようにアジア健康長寿イノベーション賞大賞を受賞するなど評価もされてきた。一方で認知症の利用者への対応など新たな課題も浮かびつつある。

それらの課題は、来年度開始される国際協力機構（JICA）草の根技術協力において引き続き取り組むことになる。

6. 今後の展望

・ブンイトー市のディケアセンターの運営を行ううえで新たに確認された上記課題への取り組みを引き続き実施。

・タイの他の自治体への普及や学びあいを行っていく。

・国内外の自治体、大学、プライベートセクターなどとのネットワークのさらなる強化。

・本事業が本町の地域活性化におよぼすインパクトに関しては、コロナ禍もあり、具体的な発現までは至らないが右図のような様々な波及効果を目指す。

本事業が地域にもたらすインパクト

○地域に期待される可能性



7. 他の自治体の参考になると思われる点

- ・最初に、両首長によるオンライン面談、キックオフミーティングを実施したことにより方向性の確認、認識の共有ができ、事業実施が円滑に進んだ。
- ・オンライン（zoom）の活用やメールやチャットでの柔軟なコミュニケーションによりスムーズな現地との意思疎通ができた。
- ・臨機応変に動ける自由度の高い NGO の協力により、コロナ禍の中でも最低限の事業が行えたと思われる。
- ・現地の大学の協力は、渡航できない中でのきめ細かな事業実施に有効であった。



この事業は、一般財団法人自治体国際化協会の助成事業により実施されています。

